

予算の執行とその概要

日本経済は、長期にわたる回復を持続させ、GDPが名目、実質ともに過去最大規模に達するとともに、雇用や所得環境も改善し、経済の好循環の動きが地方へも生まれ始めている一方で、国・地方の債務残高はGDPの2倍程度に膨み、更なる累増が見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況にある中、政府においては、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針として、消費税率引き上げ後の経済動向に注視しつつ、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションにより、生産性の飛躍的向上に取り組むほか、成長と分配の好循環に向け企業収益を拡大し、賃上げの流れを継続して消費の拡大を図るとともに、少子高齢化に立ち向かい、一億総活躍社会の実現に取り組み、「人づくり改革」及び「働き方改革」を推進する所としたところ。

こうした状況にあつて、本市においては、令和2年度の予算編成に当たりましては、今後10年間の新たなまちづくりの羅針盤となる「第6次芦別市総合計画」の初年度として、目指す将来都市像の実現に向けた施策を推進するとともに、「第2期芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる具体的施策の展開に必要な予算を盛り込んだうえで、「未来志向・リスタート（再出発）予算」と銘打ち、「ふるさと芦別」を次代に引き継ぎ、将来にわたって責任ある行政サービスと持続可能な行政運営のため、行財政改革に取り組みながら、「改革と成長」をキーワードに「縮充と連携」の視点をもって、本市に「住み、働き、学び、訪れる」方々が活躍の場と生きがいや幸せを実感できるまちづくりを目指したところ。

予算の執行に当たりましては、市民の福祉増進と地域の活性化に資するため、適正かつ効率的な予算執行に留意し、着実な行政運営に努めるとしたところではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済環境が一変する中、新型コロナ対策を最重要課題と位置付け、国の臨時交付金等を活用するとともに、コロナ禍で執行できなくなった予算を組み替えるなどの対応を図りながら、感染防止対策と市民生活の安定、地域経済の回復などに鋭意取り組んできました。